

# 国際協力事業団九州支部

## 平成4年度事業概要

平成5年3月

国際協力事業団九州支部



## 目 次

1. 国際協力事業団(JICA)の設立と目的	1
(1) 政府ベースの技術協力	1
・研修員受入事業	1
・専門家派遣事業	1
・機材供与事業	1
・プロジェクト方式技術協力事業	2
・開発調査事業	2
(2) 青年海外協力隊事業	2
(3) 技術協力のための人材の養成及び確保	3
(4) 無償資金協力事業	3
(5) 開発協力事業	3
(6) 海外移住事業	3
(7) 国際緊急援助隊	4
2. 九州支部の概要	4
(1) 所在地	4
(2) 名 称	4
(3) 組 織	4
(4) 支部の沿革	4
(5) 主要業務	5
I 国内広報および啓発	5
II 研修員の受入れ(青年招へい事業)	11
III 青年海外協力隊	14
IV 海外移住	17
V 専門家の派遣	23
VI 機材検査	26
VII 開発協力(投融資・調査・技術指導)	26



参 考 資 料

○支部周辺略図	27
○主要関係機関	28
○統計資料	35
1. 形態別・分野別・人数実績（二国間）	35
2. 形態別・分野別・人数実績（国際機関）	37
3. 年度別受入れ・派遣・送出実績	39
4. 青年海外協力隊国別派遣実績	41
5. 青年海外協力隊都道府県別出身状況	42
6. 国別・年度別事業団扱い移住者数	43
7. 出身県別・年度別移住者数	45
8. 九州の姉妹・友好都市	47

国際協力事業団

25480

## 1 国際協力事業団（JICA）の設立と目的

国際協力事業団は、開発途上地域等の経済および社会の発展に寄与し、国際協力の促進に資することを目的として、「国際協力事業団法」（昭和49年法律第62号）に基づき、昭和49年8月1日設立された特殊法人で、その主要業務は次のとおりです。

### (1) 政府ベースの技術協力

#### ・研修員受入事業

開発途上国の技術者・研究者・行政官を受入れ、専門的知識と技術の研修を行っています。研修分野は稲作から原子力エネルギーまで多岐に亘っています。研修員の多くは政府機関で指導的役割を担う幹部・中堅職員として活躍している人たちです。研修員は、国内11カ所にある事業団の研修センターに滞在し、各省庁の試験研究機関・地方自治体・大学・民間企業・国際機関において研修を受けます。

研修の方式は、あらかじめ設定したプログラムに沿って行われる「集団研修」と、独自の要請に基づく「個別研修」に分けられます。

その他に、社会的、文化的に共通な拠点を選び、近隣諸国からの研修員を集めて行う「第三国研修」も実施しています。

なお、昭和59年より21世紀に向けて日本と途上国の青年の友好と協力の関係をより強固にすることを目的とする「21世紀のための友情計画」として「青年招へい事業」を実施しています。

#### ・専門家派遣事業

わが国の専門家や技術者を途上国や国際機関へ派遣し、試験研究機関、学校、指導訓練センター等で開発計画の立案、調査研究、普及活動、助言等の業務を行っています。

主な目的は、それぞれの専門家が持っている知識と技術を、途上国の人々に伝達し、国づくりを担う人材を養成することです。

#### ・機材供与事業

技術の訓練・伝達・普及を円滑に行うために必要な技術、機材は多くの途上国で欠如、不足しています。

このようなことから専門家や協力隊員の技術指導の効果的推進、専門家帰国後における相手国側による指導の継続遂行、帰国研修員がわが国

で研修した知識や技術の有効活用等を目的として各種機械・資材を供与しています。

・プロジェクト方式技術協力事業

「研修員の受入れ」・「専門家の派遣」・「機材の供与」を組合せて総合的に行う協力を「プロジェクト方式技術協力」といいます。

この協力は相手国に協力の拠点（試験場・研究所・訓練所など）を設置し数年に亘る技術移転の協力が実施されます。原則として相手国が土地・建物・プロジェクトの運営費を負担することになっていますが、最近では、施設等も日本からの無償資金協力で整備される例が増えています。なお、この協力は、対象分野によって、技術協力センター、保健医療および人口・家族計画協力、農林水産協力、産業開発協力等の各事業に分かれて行われています。

・開発調査事業

開発調査とは、途上国の社会・経済を発展させるために重要で公共的な開発事業計画の策定に資するために、各分野の専門家からなる調査団を派遣し、コンサルティング協力を行った上、その結果をまとめて報告書として作成する調査を総称していいます。

開発調査の実施形態としては、一定地域のさまざまな分野の開発の可能性を探り、その方向性を調査する「総合開発計画調査」、特定のプロジェクトに関する技術的および経済的・財政的妥当性を調べる「フィージビリティ調査」、実施が決定された開発プロジェクトの工事着工に必要な設計図・仕様書の作成を目的とする「実施設計調査」、各種開発計画の策定にあたって基礎となる「地形図・海図」作成調査、森林資源調査および水産資源調査、鉱物資源調査、地下水開発調査等があります。

(2) 青年海外協力隊事業

青年海外協力隊事業は、「開発途上地域の住民と一体となって当該地域の経済及び社会の発展に協力する」ことを目的としています。その形態は、主に派遣国の農村社会にとけこみ、デモンストレーションや普及活動をする。職業訓練や日本語指導・理数科教育等の分野で実習・指導にあたる。土木・建築・通信関係などの現場工事に従事する。設計や試験・研究を任務とするグループに分けられます。隊員の派遣期間は2年間で、両国間の往復旅費・滞在費・必要な機材・医療品はJICAから支給されます。隊員は、

20歳～39歳の日本青年で、報酬の性格を持つ対価は受けず、ボランティアとして働き、現地生活費その他の経費についてJICAの支援は受けますが、生活を極力現地住民の水準に近づけ、彼らの言葉で語り、彼らのルールを尊重しながら、その自助努力に協力するものであります。

### (3) 技術協力のための人材の養成及び確保

近年、途上国からの要請内容の多様化に伴い、要請に適した技術協力のための優秀な人材が不足している現状にあります。

JICAでは、これに対応するため、専門家として派遣される見込みや予定のある人材を対象として語学や技術を補完する派遣前研修・国内長期技術研修・中期研修・海外長期研修といった各種の研修を行っています。

さらに、1983年10月には、附属機関として国際協力総合研修所を設立し、技術協力をライフワークとする専門家を国際協力専門員として確保、技術協力に必要な人材の養成、技術移転に関する調査研究、技術移転に関する情報の整備・提供を行っています。

### (4) 無償資金協力事業

無償資金協力は、開発途上国に返済の義務を課さないで資金を贈与する協力で、一般無償、水産無償、文化無償、災害緊急援助《以上外務省予算》、食糧援助(KR)、食糧増産援助(第2KR)《以上大蔵省予算》の6種類があります。このうちJICAでは、一般無償援助、水産無償及び食糧増産援助の大部分の実施を担当しています。一般無償及び水産無償は技術協力と密接に関連するものとして、訓練センターや研究所等の施設建設案件、食糧増産援助は、農薬や農業機械の供与が中心になっています。

### (5) 開発協力事業

開発協力事業とは、開発途上地域等の社会の開発並びに農林業及び鉱工業の開発に協力する見地から、これら開発に貢献する事業を行っているわが国の民間企業に対し長期・低利の資金供給(投融資)と技術面での支援(研修員の受入れ、専門家の派遣)を行うものです。

### (6) 海外移住事業

JICAでは、日本政府が締結した移住協定国(ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビア)と移住受入れを推進している国(カナダ、オーストラリア)への移住希望者を対象に、海外移住に関する調査及び知識の普及、海外移住の相談及びあっ旋、移住者の訓練及び講習、海外開発

青年の募集等の業務を行っているほか、既移住先国の日系社会に対し諸種の援助業務を行っています。

(7) 国際緊急援助隊

海外における、地震、火山噴火、台風、洪水、火災、爆発等の大規模な災害の発生に際して、JICAでは、国際緊急援助隊（JDR）の派遣や救援物資の供与を行っています。国際緊急援助隊は、被災地において、救助活動、医療活動、災害応急対策及び災害復旧のための活動にあたります。

## 2 九州支部の概要

- (1) 所在地 福岡市博多区博多駅前2丁目9番28号  
福岡商工会議所ビル8階（〒812）  
電話番号（092）451-3380(代) FAX（092）474-1665  
※支部付近略図は頁27を参照
- (2) 名称 国際協力事業団九州支部  
(英文名称)  
Japan International Cooperation Agency  
Kyushu Branch Office
- (3) 組織 支部長 (Director) 他職員 7名
- (4) 支部の沿革
- |           |   |
|-----------|---|
| 昭和37年 6月  | 海外技術協力事業団（OTCA）設立                                       |
| 昭和38年 7月  | 海外移住事業団設立   |
| 昭和39年 7月  | 海外移住事業団、各都道府県に事務所を設置                                    |
| 昭和40年 4月  | 青年海外協力隊事務局設置（OTCAの外局として）                                |
| 昭和48年 10月 | 海外移住事業団、各都道府県事務所を統合し、福岡および熊本支部として発足<br>長崎・宮崎に駐在員事務所を置く。 |
| 昭和49年 8月  | 国際協力事業団（JICA）設立   |
| 昭和49年 8月  | 国際協力事業団、福岡および熊本支部となる。                                   |
| 昭和53年 8月  | 長崎・宮崎の両駐在員事務所を廃止  |
| 昭和55年 4月  | 福岡支部を北九州支部に、熊本支部を南九州支部に名称を変更                            |
| 昭和56年 4月  | 北九州支部に南九州支部を統合し、九州支部として発足                               |

南九州支部の廃止に伴い、特に熊本・宮崎県および鹿児島県における地方公共団体、経済諸団体等と九州支部との連携を緊密に保つため、当分の間熊本出張所を設置

昭和63年4月 九州国際センター着工  
平成元年3月 九州国際センター完成  
平成元年10月 九州国際センター開設

従来、九州支部で実施していた研修員受入れ事業は、九州国際センターが業務を引継ぎ実施することになりました。

なお、青年招へい事業は従来どおり、九州支部で実施します。

平成3年3月 3月31日をもって熊本出張所を閉鎖。

平成3年4月 平成3年度から九州支部が九州7県を総合的に管轄することになりました。

## (5) 主要業務

### I 国内広報および啓発

#### ア. 国際協力に関する広報

本年度国際協力キャンペーン（10月1日～10月31日）を中心に、地方自治体、経済団体、教育機関、国際交流団体と協調して、シンポジウム、講演と映画会、パネル写真展等を開催しました。

また、10月6日の「国際協力の日」（昭和29年10月6日、わが国が初めてコロンボ・プランへ参加することを閣議決定した日）に関連し、次のとおり国際協力フォーラム等を開催しました。

#### ☆国際協力フォーラム「アジア農業と国際協力」

期 日 平成4年11月7日(土)  
場 所 福岡市役所 15階 講堂  
対 象 一般 260名  
講 師 国際協力事業団 眞木副総裁

#### ☆国際協力パネル写真展

##### ・福岡会場

期 日 平成4年11月7日(土)～8日(日)  
場 所 福岡市役所 西側広場



- ・佐賀会場  
期 日 平成4年9月21日(月)～24日(木)  
場 所 佐賀市役所 1階 市民ホール
- ・長崎会場  
期 日 平成4年10月7日(水)～10日(土)  
場 所 長崎市 浜屋デパート 1階～6階 ステップギャラリー
- ・熊本会場  
期 日 平成4年10月4日(日)  
場 所 熊本市 同任堂ホール・上通りアーケード街
- ・大分会場  
期 日 平成4年12月11日(金)～14日(月)  
場 所 大分市 トキハ会館 1階 マルチプラザ
- ・宮崎会場  
期 日 平成4年9月28日(月)～30日(水)  
場 所 宮崎市 宮支シティー 1階 アポロの泉広場
- ・鹿児島会場  
期 日 平成4年10月14日(水)～19日(月)  
場 所 鹿児島市 山形屋デパート 1号館 7階 画廊

講演会等の開催状況については、別表のとおりです。

一方、JICAが実施した国際協力フォトコンテストおよび高校生エッセイコンテストの募集には多数の応募があり、エッセイコンテストでは、全国応募総数8,945編の内、当支部管内から52校、2,018編(22.6%)の応募があり、特選(文部大臣奨励賞)1名、審査員特別賞1名、佳作3名が入賞しました。また、当支部で設定した「支部長賞」として、団体賞6校、個人賞14名を表彰しました。

イ. 高等学校国際教育研究協議会への協力

管内の高等学校206校(福岡県1校・佐賀県7校・長崎県33校・熊本県99校・大分県38校・宮崎県16校・鹿児島県12校)により各県ごとに組織されている高等学校国際教育研究協議会(昭和50年11月1日、文部省中央教育研究団体に指定)の活動を側面より支援するため、同協議会が実施する夏期研修会・弁論大会・研究発表会・講演会・映画会およびパネル展等に対し、国際協力についての知識と理解を深めるための協力を行いました。

なお、各県夏期（生徒）研修会、担当教師の海外研修派遣及び開発教育推進ツアー等については、次のとおりでした。

☆夏期（生徒）研修会

・佐賀県

期 日 平成4年7月29日(水)～31日(金)

場 所 佐賀県立青年の家

・長崎県

期 日 平成4年7月23日(水)～25日(土)

場 所 長崎県立佐世保青少年の天地

・熊本県

期 日 平成4年8月4日(火)～6日(木)

場 所 熊本YMCA阿蘇キャンプ場

・大分県

期 日 平成4年12月18日(金)～19日(土)

場 所 大分県農協教育センター

・鹿児島県

期 日 平成4年8月6日(水)～8日(土)

場 所 鹿児島県立霧島青年の家

☆高校教師の海外研修派遣

・フィリピン

期 日 平成4年8月21日(金)～29日(土)（8泊9日）

参加校 佐賀県立伊万里農林高校（青木教諭）

大分県立佐伯鶴城高校（丸尾教諭）

☆開発教育推進ツアー

期 日 平成4年8月19日(水)～21日(金)（2泊3日）

参加校 佐賀県立佐賀農業高校（松尾教諭他生徒2名）

ウ．関係機関との連携

地方自治体・経済団体および国際交流団体等が実施するセミナー・シンポジウムおよび会議等において、JICA業務の内容について説明し、国際協力事業に対する理解と協力を得ました。

平成4年度九州支部講演会等開催一覧表

年月日	曜日	行事名	演題等	講師名	会場	実施機関	対象・参加数(名)	備考
4/16	木	福岡地区海外移住家族会総会	挨拶・「最近の南米事情について」	筒井参事	福岡県福岡総合庁舎	福岡地区海外移住家族会	会員・関係者 30	
5/23	木	国際理解教育講演会	「協力隊員の現地活動報告」	平石OG	直方市立第三中学校	福岡県直方市教育委員会	生徒・教師 200	
5/13	水	国際理解教育講演会	「協力隊員の現地活動報告」	金子OB	直方市立第一中学校	福岡県直方市教育委員会	生徒・教師 200	
5/14	木	国際協力講演会	「協力隊員の現地活動報告」	山上OB	福岡県農業高等学校	JICA九州支部	生徒 30	
5/20	水	長崎県高校国際教育研究協議会総会	挨拶・「JICA事業の現況について」	木村参事	長崎県立佐世保南高校	長崎県高校国際教育研究協議会	加盟校校長他 40	県教委出席
5/21	木	佐賀県国際教育研究会総会	挨拶・「JICA事業の現況について」	木村参事	佐賀県農協会館	佐賀県高校国際教育研究会	加盟校校長他 13	県教委出席
5/25	月	国際交流講演会	「国際協力の現場から」	八尋OG	博多東急ホテル	福岡中央ロータリークラブ	会員 150	
6/8	月	大分県海外移住家族会総会	挨拶・「最近の南米事情について」	和田参事	大手町会館(大分市)	大分県海外移住家族会	会員・関係者 31	
6/9	火	熊本県高校国際教育研究協議会総会	挨拶・「JICA事業の現況について」	木村参事	熊本県立農業高校	熊本県高校国際教育研究協議会	加盟校校長他 25	
6/11	木	福岡県協力隊を育てる会総会	挨拶・「JICA事業の現況と協力隊事業の動きについて」	末次支部長	大博多ビル(福岡市)	福岡県協力隊を育てる会	会員・関係者 35	
6/12	金	大分県高校国際教育研究協議会総会	挨拶・「JICA事業の現況について」	木村参事	大分県国際交流センター	大分県高校国際教育研究協議会	加盟校校長他 30	県教委出席
6/12	金	九州地区高校国際教育研究会総会	挨拶・「我が国の国際協力事業の現況について」	末次支部長	みやざき会館(宮崎市)	九州地区高校国際教育研究協議会	加盟校校長他 15	県教委出席
6/13	土	九州地区高校国際教育研究会大会	「国際緊急援助の現場から」	うるし原 調整員	宮崎県立図書館	九州地区高校国際教育研究協議会	加盟校校長他 35	
6/25	木	熊本県協力隊を育てる会総会	挨拶・「JOCV事業の現況について」	速藤 支部長代理	熊本市 ニュースカイHotel	熊本県協力隊を育てる会	会員・関係者 40	
6/30	火	国際協力講演会	「我が国の国際協力事業について」	速藤 支部長代理	宮崎県農業高等学校	JICA九州支部	生徒 50	
7/9	木	九州地域のODAシース調査委員会	「JICA事業の現況と九州地域における活動について」	末次支部長	南天神ビル(福岡市)	九州地域産業活性化センター	委員・関係者 20	
7/15	水	鹿児島県高校国際教育研究会総会	挨拶・「JICA事業の現況について」	木村参事	県教職員互助組合会館	鹿児島県高校国際教育研究協議会	加盟校生徒他 25	県教委出席
7/24	金	長崎県高国協夏期研修会	「協力隊員の現地活動報告」	山口OB他	県立佐世保青少年の天地	長崎県高国協・長崎県	加盟校校長他 90	
7/29	水	佐賀県高国協夏期研修会	「協力隊員の現地活動報告」	野星OG他	佐賀県立青年の家	佐賀県高国協・県教育委員会	加盟校生徒他 85	

年月	曜日	行事名	演題等	講師名	会場	実施機関	対象・参加数(名)	備考
8	4	火	インターナショナル・サマー キャンプ・イン阿蘇	木村参事	熊本YMCA 阿蘇キャンパス	熊本県高国協・熊本県	加盟校生徒他 76	
	23	日	大分県 協力隊留守家族懇談会	遠藤 支部長代理	つるみ荘(別府市)	大分県協力隊を育てる会	会員・関係者 40	
	29	土	国際協力に関する講演会	末次支部長	電気ビル(福岡市)	九州電力総連	組合員他 120	
9	10	水	九州大学国際交流事務担当 者研修会	末次支部長	九州大学職員会館	九州大学国際交流課	九大職員 27	
	28	月	福岡国際シンポジウム(11/5~8) の開催に係る紙上懇談会	眞木副総裁	福岡県高宮別館	福岡国際交流センター	10/24・西日本 新聞に掲載 市町村会員 15	820,000 部発刊
10	5	月	甘木地区海外移住協会総会	末次支部長	福岡県甘木総合庁舎	甘木地区海外移住協会	生徒・教師 900	県教委 出席
	27	火	長崎県 高校国際教育弁論大会	木村参事	長崎県立 佐世保南高校	長崎県 高校国際教育研究協議会	各県担当者 22	
	29	水	海外移住九州プロック会議	末次支部長	はがくれ荘(佐賀市)	佐賀県	生徒・教師 500	県教委 出席
11	5	金	佐賀県 高校国際教育弁論大会	木村参事	佐賀県立 伊万里農林高校	佐賀県 高校国際教育研究会	研修生 10	
	6	土	福岡県 派任農業実習派遣前研修会	佐々木参事	黒田荘(福岡市)	福岡県農業技術課	農業関係者 ・一般 260	
	6	土	FIS'92福岡国際シンポジウム 「アジア農業と国際協力 フォーラム」	末次支部長 眞木副総裁	福岡市役所 15F 講堂	FIS'92実行委員会 主催:福岡県・福岡市・九大他 後援:九州農政局・JICA他		
	18	水	国際協力講演会	末次支部長	福岡県立 三池農業高校	福岡県立三池農業高校	生徒・教師 530	
	19	木	国際協力講演会	末次支部長	薩上自衛隊福岡駐屯地 講堂(福岡県春日市)	薩上自衛隊福岡駐屯地 第4団司令部	隊員 200	
	25	水	佐賀県海外知識普及協議会	和田参事	若柿会館(佐賀市)	佐賀県 海外知識普及協議会	加盟団体 8	
	29	日	青年海外協力隊・鹿児島県 留守家族懇談会	末次支部長	ステーションホテル・ニユ ーカゴジマ(鹿児島市)	鹿児島県 協力隊を支援する会他	留守家族・関係者 60	
12	4	金	福岡県協力隊を育てる会・現 地活動報告会	末次支部長	福岡商工会議所ビル	福岡県協力隊を育てる会	留守家族・関係者 50	
	4	金	海外派遣農業研修生第1次 講習会	佐々木参事	鹿児島県農業大学校	(財)国際農業者交流協会	研修生 26	
	18	金	大分県高校国際教育研究協 議会生徒研修会	木村参事	大分県 農協教育センター	大分県 高校国際教育研究協議会	生徒・教師 100	県教委 出席
H.5 1	23	土	青年海外協力会OB部会九州 プロック会議	吉岡支部長	黒田荘(福岡市)	九州地区 青年海外協力協会	会員・関係者 30	

年月日	曜	行事名	演題等	講師名	会場	実施機関	対象・参加数(名)	備考
2	金	長崎県高校国際教育研究協議会 議事録研究会及び研究会	挨拶・「JICA事業と国際理解について」	水村参事 佐々木参事	長崎県立 佐世保南高校 バーデンハイム (長崎市)	長崎県 高校国際教育研究協議会	校長・教師 28	
6	土	九州地区開発教育研修会	挨拶・「JICA事業と開発教育について」	吉満支部長	ホテルリッツ博多	九州開発教育研究会	教育関係者 40	
9	火	青少年招へい事業担当者 会議	挨拶・「最近のJICAについて」	吉満支部長	ホテルメリディアン (宮崎市)	JICA九州支部	県・関係者 23	
14	日	青年海外協力隊・宮崎県留守 家族懇談会	挨拶・「JICA事業の動きと青年海外協力隊について」	吉満支部長	久留米市リサーチセンター (福岡県)	青年海外協力隊宮崎県 OB会	留守家族・関係者 32	
17	水	ヒューマンネットワーク'93 INくるめ	「JICA事業と研修員の受け入れ」	佐々木参事	水前寺共済会館 (熊本)	久留米市	関係者・一般 170	
17	水	青年海外協力隊業務各県担当者九州ブロック会議	挨拶・「JICA事業の動きと青年海外協力隊について」	吉満支部長	熊本市・JICA九州支部	各県担当者	17	
19	金	鹿児島県元企業及び各種団体と青年海外協力隊との交流懇談会	挨拶・「JICA事業の動きと青年海外協力隊について」	吉満支部長	ステーションホテル・ニュー カゴジマ(鹿児島市)	鹿児島県協力を支援する会 JICA九州支部	企業等関係者 35	
20	土	国際協力講演会	「国際協力の現状と課題」	吉満支部長	城東ロータリークラブ ブ(福岡市)	城東ロータリークラブ	会員 70	
22	月	自治体職員等国際協力 セミナー	挨拶・「JICA研修員受入れ事業」 「発展途上国の現状と課題」 「ODAとJICAの役割」 「余り自他に国際協力が重要か」	細野KIC所長 西牧広報課長 吉満支部長 河野謙嗣所長	JICA 九州国際センター	JICA九州支部・福岡県・ 福岡県国際交流センター	県・市町村職員 NGO関係者 92	
26	金	青年海外協力隊・福岡県留守 家族懇談会	挨拶・「JICA事業の動きと青年海外協力隊について」	吉満支部長	福岡商工会議所ビル	福岡県協力を育てる会	留守家族・関係者 65	
28	日	ぶんごワールド	挨拶・「JICA事業の動きと青年海外協力隊について」	吉満支部長	大分市 コンパルホール	大分県青年海外協力協会	会員・関係者 13	
3	金	佐賀県海外知識普及協議会	「JICA事業の状況について」	和田参事	若柳会館(佐賀市)	佐賀県 海外知識普及協議会	加盟団体 9	
10	水	裁判所「ジョ・カタストロフ イ」福岡公演	出演・「地球環境におけるJICA 事業の状況」について発言	吉満支部長	福岡銀行本店ホール	裁判所・カタストロフ イー福岡公演実行委員会	一般 280	
13	土	クロロードセミナー	「これからの国際協力と青年海外協力隊」	吉満支部長	JICA 九州国際センター	福岡県青年海外協力協会 北九州支部	一般 50	
20	土	地球共感シンポジウム 「ちきゅう発見・じぶん発見」	「今求められる国際協力とは…」 「福岡隊員の体験報告」 「地球共感教育」 「パナリストとして出席」	吉満支部長 宮崎OG 深川OG 吉満支部長	佐賀県青年会館	佐賀県・(前)佐賀県国際交 流協会	一般 96	
21	日	「南北問題の構造と解決策」		吉満支部長	佐賀県青年会館	地球市民の会	一般 120	
28	日	福岡県 青年海外協力協会総会	挨拶・「JICA事業の動きと青年海外協力隊について」	吉満支部長	福岡商工会議所ビル	福岡県青年海外協力協会	会員・関係者 28	
11	木			福岡県行橋総合庁舎	行橋地区海外移住家族会	行橋地区海外移住家族会	会員・関係者10	
12	金			福岡県八幡総合庁舎	北九州・中間・速賀地区	北九州・中間・速賀地区	〃 18	
17	水	福岡県内 地区海外移住家族会総会	挨拶・「JICA海外移住事業 の現状」	佐々木参事	筑後農林事務所 富久屋(福岡県浮羽郡) 福岡県飯塚総合庁舎	筑後地区 甘木地区 飯塚地区	〃 6 〃 45 〃 24	
23	火							
26	金							

備考：上記のほか管内7県において、青年海外協力隊募集説明会(57回)、青年海外協力隊特別募集説明会(3回)、海外開発青年募集説明会(9回)、カナダ研修説明会(2回)、シニア協力専門家登録者募集説明会(2回)、移住シニア専門家募集説明会(1回)を一般市民等を対象にして開催し、JICA事業についての紹介を行った。

## II 研修員の受け入れ

JICAは、アジア、中近東、アフリカ、中南米等の開発途上国の経済、社会開発に必要な人づくりに協力し、わが国との友好親善を深めることを目的として、これらの国々から技術研修員を受入れています。

これらの技術研修員は、開発途上国の国づくり、人づくりの中核を担う行政官、研究者、中堅技術者等が中心で、自国政府から推せんされた人達です。

研修の方法は大別して、開発途上国に共通するニーズに合わせてあらかじめ設定されたカリキュラムに従い、グループで研修する集団コースと、それぞれの専門分野で個々に要請された研修を行う個別研修があります。さらに個別研修は、(1)事業団が海外で実施する技術協力プロジェクトの相手国側関係者を日本で研修する「カウンターパート」の受入れ、(2)国連等国際機関からの要請にもとづく受入れ、(3)二国間ベースで要請があったものをその都度受入れる単発の受入れ等に分けられます。

研修員の受入れは年々増加の一途をたどり、平成4年度に事業団全体で新規に受入れた人数は6,864人にのぼり、昭和29年にこの事業が開始されて以来、平成5年3月末までの39年間に受入れた研修員総数は109,102人に達しています。さらに最近は対象国、分野も拡大しかつ多様化してきています。

このような傾向を背景にして、九州地域においても研修業務の一層効率的な実施とその拡大強化をはかることが必要になり、昭和54年4月から九州支部に、九州地域における研修業務を実施する拠点としての機能が新たに加えられました。

九州支部は、所管地域にある国または地方公共団体の試験研究機関、大学、民間企業および民間団体等の協力を得て研修を行っていました。またこれらの技術研修の付帯業務として研修員に対する宿舍の斡旋、日本語講習、レクリエーション、医療等の福利厚生、研修員の生活上の指導、相談等の業務も行っていましたが、九州国際センターの開設に伴い平成元年10月1日から業務を同センターへ移管しました。

また、昭和59年度から開始した「21世紀のための友情計画」では、アジア・太平洋諸国の将来の国造りを担う青年を日本に招き、日本の同世代の青年との交流を通じて相互理解と友情を深め、21世紀に向けて

日本とアジア・太平洋諸国との友好関係を一層強固にして、お互いに平和と繁栄を享受することを目的とした事業を実施し、当支部管内では県および関係機関の協力を得て、下表のとおり実施しました。

平成4年度青年招へい事業「21世紀のための友情計画」受入数

国名	分野	期間	地方プログラム				備考
			県名等	地方分野実施団体	人員(名)	期間	
アセアン混成	教員	平成4.5.27 ～ 4.6.26	佐賀県	佐賀県21世紀友情 計画実行委員会	25	平成4.6.9 ～ 4.6.18	第2陣
シンガポール	学生	平成4.5.27 ～ 4.6.26	長崎県	長崎県 世界青年友の会	20	平成4.6.9 ～ 4.6.19	第2陣
タイ	社会福祉	平成4.7.1 ～ 4.7.31	宮崎県	青年海外協力隊 宮崎県OB会	20	平成4.7.14 ～ 4.7.24	第3陣
シンガポール	公務員	平成4.8.19 ～ 4.9.18	鹿児島県	(財)鹿児島県 国際交流協会	22	平成4.9.1 ～ 4.9.10	第5陣
シンガポール	勤労青年	平成4.8.19 ～ 4.9.18	長崎県	(財)長崎県 アジア交流財団	22	平成4.9.2 ～ 4.9.10	第5陣
アセアン混成	公務員	平成4.8.26 ～ 4.9.25	九経連	(財)九州・山口 経済連合会	29	平成4.9.8 ～ 4.9.19	第6陣
インドネシア	農林青年	平成4.9.30 ～ 4.10.30	大分県	大分アセアン青年 交流協議会	18	平成4.10.13 ～ 4.10.22	第8陣
ブータン モルディブ	教員	平成4.10.15 ～ 4.11.10	宮崎県	(財)ユースワーカー 能力開発協会 宮崎県支部	10	平成4.10.28 ～ 4.11.4	第8陣
中国	産業基盤 整備実務者	平成4.11.18 ～ 4.12.18	福岡県	福岡県海外青年招へ い業務実行委員会	25	平成4.12.2 ～ 4.12.11	第11陣
合計			9カ国 6県1団体 191名				

青年招へい事業受入数（国別・県別）

年度	国名		ア ン サ ン	中 国	ネ シ ア	印 ド	韓 国	シ マ レ イ	モ ル ド バ ル ド	フィ リ ン	ポ ル ン ガ	シン ガ ポ ル	ス リ ン カ	ク イ	ブル ネ イ	フィ ジ	P. N. G.	諸 太 平 洋 国	合 計 (名)
	県名等	名																	
昭和 59	長 瀬 宮	崎 本 崎 附						31			29								29
	小	計						31			26								31
60	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			25			25			24				10				10
	小	計			25			25			23				10				25
61	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			25			20			24				20				25
	小	計			25			25			23				20				20
62	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			25		20				24								20
	小	計		25	55	20	5	5	5	49	20			5	5				25
63	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			28		25			26									28
	小	計			22		20			23				5	5				26
平成 元	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			5			5		5	23			5					22
	小	計		25	55	20	5	5	5	49	25			5	5				25
2	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経						25						15			20		28
	小	計		25	5			40		5	24			5	5		34		25
3	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			20			20						25					20
	小	計			5			4		5	5			5	5	12	20		25
4	福 佐 熊 大 宮 鹿	岡 賀 崎 本 分 崎 島 児 経			25			25		20				20					25
	小	計		25	5			25		25			10	20	5	5	19	10	50
合 計			5	100	222	45	265	10	146	453	10	115	60	12	73	10		1,526	

(注) 九経連受入れのアセアン混成チームは、九州各県で分担受入れを実施した。

P. N. G : パプアニューギニア



平成4年度集団・個別別、県別研修員受入数

(九州国際センターの統計による)

種別 県名	集団コース数			集団コース人数(名)			個別人数(名)			人数合計(名)			H3年度 実績(名)
	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	新規	継続	計	
福岡	25	6	31	185	47	232	124	45	169	309	92	401	395
佐賀	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	1	2	1
長崎	4	2	6	18	13	31	7	5	12	25	18	43	36
熊本	6	2	8	41	16	57	12	9	21	53	25	78	76
大分	0	0	0	0	0	0	12	3	15	12	3	15	5
宮崎	0	0	0	0	0	0	3	1	4	3	1	4	8
鹿児島	0	0	0	0	0	0	6	6	12	6	6	12	12
合計	35	10	45	244	76	320	165	70	235	409	146	555	533

Ⅲ 青年海外協力隊

協力隊は、アジア、アフリカ、中近東、中南米、南太平洋の開発途上にある国々に対して、経済社会の発展のために技術、技能を身につけた心身ともに健全な日本の青年を派遣して、各国の国づくりに協力しています。協力隊は、現地生活において職場生活と日常生活をともにすることによって、開発途上国の民衆の心情を理解し、お互いの信頼の上に立って有効な国づくりを目指すことを目的としています。

協力隊の募集選考は都道府県の協力を得て、年二回（春、秋）実施されています。選考は第一次選考（筆記：技術、英語、協力隊員適性テストの3科目、各都道府県で実施）と、第二次選考（面接：個人、技術、健康診断、東京で実施）があり、第二次選考合格者は、約80日間の派遣前訓練を経て、二年間の任期で開発途上国へ派遣されています。

協力隊参加にあたっては、訓練、派遣に係る諸経費（支度金、現地生活費、往復航空賃等を含む）、国内積立金（無職で参加の場合）、災害補償費等があり、全て協力隊事務局が負担しています。又、協力隊への休職参加が可能になった場合、協力隊事務局が所属先（地方公共団体・民間）に対し、人件費の一部を補てんする制度や、民間の場合はその他に間接経費の補てん制度を設けており、民間からも休職参加が容易に行われるようにしています。

派遣部門は、農林水産、加工、保守操作、土木建築、保健衛生、教育文化、スポーツの7部門からなっており、さらにこれを職種別に分類す

ると約160職種の多きにわたっています。

最初の協力隊派遣は、昭和40年に第一次隊26名が、ラオス、カンボディア、マレーシア、フィリピンの4カ国に派遣されましたが、今日では地域も、アジアの他に中近東、アフリカ、中南米、南太平洋と途上国全域に拡がり、平成3年度の派遣取極締結国として、ボツワナ、ブルンディ、ポーランド、ブルガリア及びパキスタンが新たに加わり60カ国になりました。これまで派遣された隊員実績内訳は、全体で54カ国12,358名（平成5年3月31日現在）を数え、九州管内でも1,761名（福岡568、佐賀106、長崎190、熊本261、大分169、宮崎167、鹿児島300）に達しています。平成4年度の新規派遣隊員数は、96名（福岡41、佐賀1、長崎9、熊本17、大分9、宮崎10、鹿児島9）でこれら途上国から増加する要請や高度化する要請内容について、九州支部として募集の拡充と応募者の発掘拡大に重点をおき取り組んでいます。

当支部は管内（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）における主な行事として、募集説明会（春、秋）、応募相談、映写会、パネル展、帰国隊員報告会、各種講演（大学、高校、訓練校、各種団体）等をラジオ、TV、新聞、雑誌等のマスコミ、県・市・町・村等の地方公共団体、福岡県、佐賀県、熊本県、大分県および鹿児島県協力隊を育てる会、各県OB会等各関係機関の協力を得て行ない、当支部には「青年海外協力隊24時間テレフォンガイド」を設置（092-413-6211）して常時相談に応じています。

また、昭和61年度から当支部に帰国隊員進路指導カウンセラーが配置されたのに続き、本年度から、熊本県及び鹿児島県にも進路指導相談員を配置し、九州に再就職を希望する帰国隊員の進路相談等に積極的に取り組んでいます。

九州支部管内の募集説明会参集者および願書提出数 (  $\frac{\text{出願者}}{\text{参集者}}$  )

期 県名	2年春	2年秋	計	3年春	3年秋	計	4年春	4年秋	計
福岡	$\frac{147}{395}$	$\frac{144}{288}$	$\frac{291}{683}$	$\frac{141}{341}$	$\frac{135}{333}$	$\frac{276}{674}$	$\frac{124}{422}$	$\frac{183}{450}$	$\frac{307}{872}$
佐賀	$\frac{18}{46}$	$\frac{19}{50}$	$\frac{37}{96}$	$\frac{15}{36}$	$\frac{15}{38}$	$\frac{30}{74}$	$\frac{12}{45}$	$\frac{21}{80}$	$\frac{33}{125}$
長崎	$\frac{28}{55}$	$\frac{25}{46}$	$\frac{53}{101}$	$\frac{22}{78}$	$\frac{33}{78}$	$\frac{55}{156}$	$\frac{22}{51}$	$\frac{29}{71}$	$\frac{51}{122}$
熊本	$\frac{31}{92}$	$\frac{40}{59}$	$\frac{71}{151}$	$\frac{46}{87}$	$\frac{27}{70}$	$\frac{73}{157}$	$\frac{25}{78}$	$\frac{48}{94}$	$\frac{73}{172}$
大分	$\frac{54}{58}$	$\frac{24}{55}$	$\frac{78}{113}$	$\frac{17}{34}$	$\frac{27}{45}$	$\frac{44}{79}$	$\frac{23}{65}$	$\frac{34}{70}$	$\frac{57}{135}$
宮崎	$\frac{33}{100}$	$\frac{32}{58}$	$\frac{65}{158}$	$\frac{29}{62}$	$\frac{27}{61}$	$\frac{56}{123}$	$\frac{22}{47}$	$\frac{34}{90}$	$\frac{56}{137}$
鹿児島	$\frac{50}{102}$	$\frac{47}{87}$	$\frac{97}{189}$	$\frac{41}{88}$	$\frac{39}{56}$	$\frac{80}{144}$	$\frac{32}{96}$	$\frac{47}{89}$	$\frac{79}{185}$
合計	$\frac{361}{848}$	$\frac{331}{643}$	$\frac{692}{1491}$	$\frac{311}{726}$	$\frac{303}{681}$	$\frac{614}{1407}$	$\frac{260}{804}$	$\frac{396}{944}$	$\frac{629}{1748}$

九州支部管内における応募状況と合格者数 (  $\frac{\text{合格者}}{\text{応募者}}$  )

期 県名	2年春	2年秋	計	3年春	3年秋	計	4年春	4年秋	計
福岡	$\frac{11}{147}$	$\frac{20}{144}$	$\frac{31}{291}$	$\frac{18}{141}$	$\frac{19}{135}$	$\frac{37}{276}$	$\frac{17}{124}$	$\frac{26}{183}$	$\frac{43}{307}$
佐賀	$\frac{2}{18}$	$\frac{1}{19}$	$\frac{3}{37}$	$\frac{1}{15}$	$\frac{1}{15}$	$\frac{2}{30}$	$\frac{2}{12}$	$\frac{3}{21}$	$\frac{5}{33}$
長崎	$\frac{3}{28}$	$\frac{6}{25}$	$\frac{9}{53}$	$\frac{2}{22}$	$\frac{3}{33}$	$\frac{5}{55}$	$\frac{2}{22}$	$\frac{2}{29}$	$\frac{4}{51}$
熊本	$\frac{5}{31}$	$\frac{8}{40}$	$\frac{13}{71}$	$\frac{11}{46}$	$\frac{8}{27}$	$\frac{19}{73}$	$\frac{8}{25}$	$\frac{10}{48}$	$\frac{18}{73}$
大分	$\frac{9}{54}$	$\frac{3}{24}$	$\frac{12}{78}$	$\frac{0}{17}$	$\frac{6}{27}$	$\frac{6}{44}$	$\frac{2}{23}$	$\frac{9}{34}$	$\frac{11}{57}$
宮崎	$\frac{4}{33}$	$\frac{7}{32}$	$\frac{11}{65}$	$\frac{4}{29}$	$\frac{8}{27}$	$\frac{12}{56}$	$\frac{6}{22}$	$\frac{7}{34}$	$\frac{13}{56}$
鹿児島	$\frac{12}{50}$	$\frac{6}{47}$	$\frac{18}{97}$	$\frac{8}{41}$	$\frac{5}{39}$	$\frac{13}{80}$	$\frac{2}{32}$	$\frac{9}{47}$	$\frac{11}{79}$
合計	$\frac{46}{361}$	$\frac{51}{331}$	$\frac{97}{692}$	$\frac{44}{311}$	$\frac{50}{303}$	$\frac{94}{614}$	$\frac{39}{260}$	$\frac{66}{396}$	$\frac{105}{629}$

注) 応募者：願書提出者

合格者：第二次選考合格者（補欠、育成、有資格者を含む）

#### IV 海外移住

明治元年に日本人の海外移住が始まって以来110余年の歴史を経た今日、その子孫を含め175万人の日系人が南北米を中心に世界各国で活躍しています。

海外移住は個人が自己の能力を発揮するその活躍の場を海外に求めることですが、移住が移住者個人の経済および技術の海外移転であり、また文化の伝播であること、そして移住者が移住先国の繁栄に大きく寄与している現況などから、人的な国際協力であると言えます。

これまでの海外移住は南米（ブラジル、アルゼンティン、パラグアイ、ボリビア）への農業移住が主要を占めていましたが、近年はカナダ、オーストラリアへの技術移住も加わり、さらに、昭和60年度から新しい発想に基づく「海外開発青年制度」が発足し、当支部管内から25名（平成4年度、第8回、6名）の若者が中南米の日系団体のもとに翔き、海外移住も海外就職として広く国際的視点にとらえる傾向にあります。

JICAはこの海外移住について適切な情報を提供し、移住が円滑に行われるよう国内においては移住のための知識の普及および相談、移住希望者に対する訓練、講習、そして移住の斡旋を行い、国外では移住地の環境整備、営農指導、技術教育訓練、資金融資等を行っています。

九州支部では、上記国内業務のうち、管内の関係諸団体と緊密な連携のもとに次の業務を行っています。

##### 1. 海外移住に関する知識の普及

海外移住の意義および内容、移住先国の実情を広く一般に知ってもらうため、展示会、講演会、映画会、相談会等を実施しています。

##### 2. 海外移住に関する斡旋業務

海外移住希望者の相談に応じ、移住者受入国についての適切な資料の提供と助言を与え、希望者の自主的な判断により移住希望先を決定し、斡旋を行っています。

##### 3. 青少年に対する海外知識の普及

管内各県の高等学校国際教育研究協議会加盟校に協力し、高校生の国際理解教育の普及をはかっている他、大学や民間の海外研究会等のサークル活動にも協力しています。

#### 4. 移住者子弟技術研修員等の受入れ

移住先の地域社会における中堅的人材育成のため、移住者の子弟を技術研修員として日本へ招き、管内の試験場や職業訓練校等の研修機関において技術研修を実施しています。

また、日系団体の中堅職員を日本へ招き先進技術・知識を修得してもらい、団体等での地位向上と併せて移住者等の属する地域社会の活性化に寄与し得る人材の育成を図るため、管内の自治体や農業協同組合等において技術研修を実施しています。

#### 5. 移住シニア専門家の募集

管内の自治体及び国際理解教育研究会（海外派遣教師の会等）へ働きかけ、北・中南米の日系団体等へ派遣する日本語及び福祉（ブラジルのみ）の専門家募集を行い、平成4年度は4名（平成3年度からの継続5名を含めると9名）のシニア専門家を派遣しました。

平成4年度 海外移住相談、新規件数（県別、地域別） (件)

県(地域) 県名	ブラジル	アルゼン ティン	パラグアイ	ボリヴィア	南 米 其 他	小 計	カナダ	アメリカ	オース トラ リア	小 計	その他	計	備 考
福岡県	13	8	2	4	27	54	25	7	9	41		95	
佐賀県	1	4		2	3	10			1	1		11	
長崎県		1			12	13			1	1		14	
熊本県	4				15	19			1	1		20	
大分県	2	2		1	6	11						11	
宮崎県	2	2			6	10						10	
鹿児島県	2	1	1		9	13						13	
合 計	24	18	3	7	78	130	25	7	12	44		174	

※海外開発青年の新規相談を含む。

平成4年度 海外移住者推薦、申請及び送出数（県別、国別）

事項	県名	ブラジル	アルゼンティン	パラグアイ	ポリヴィア	チ	リ	メキシコ	カナダ	計	備考
推薦及び申請数	福岡県										
	佐賀県										
	長崎県										
	熊本県										
	大分県										
	宮崎県										
	鹿児島県										
	合計										
送出数	福岡県	※1=1					※1=1		1-5-5	1-5-2=7	
	佐賀県										
	長崎県							1=1		1=1	
	熊本県									1=1	
	大分県	※1=1								1=1	
	宮崎県	※1=1								1=1	
	鹿児島県	※1=1				※1=1				2=2	
	合計	※4=4				※1=1	※1=1	1=1	1-5-5	1-5-7=12	

注) 1-2-3=5は1家族2名3単身計5名と読む。

※印は、海外開発青年

平成4年度海外開発青年募集実績表

(名)

県名	説明会 開催市名	説明会 出席者数	申込書 提出数	第一次選考		第二次選考		渡航者数	
				出席数	合格数	出席数	合格数	H4年度	累計
福岡県	福岡市	34	15	12	5	5	3	2	7
	北九州市	21							
佐賀県	佐賀市	10	2	2	1	1			1
長崎県	長崎市	14	2	2					3
	佐世保市	5							
熊本県	熊本市	23	1						4
大分県	大分市	15	1	1	1	1	1	1	2
宮崎県	宮崎市	13	4	3	1	1	1	1	2
鹿児島県	鹿児島市	19	4	3	2	2	2	2	6
九州合計		154	29	23	10	10	7	6	25
全国合計		1,581	338	267	115	93	56	41	261



平成4年度 移住者子弟技術研修員(一般・上級)及び中堅移住者技術向上研修員、九州支部管内受入実績

回	氏名	年齢	本籍地	研修機関及び研修職種		移住先国(地区名)	研修期間
				前期	後期		
21	西 澤 由 美	22	長崎県		長崎コンピュータ専門学校	ボリヴァイア (サンタクルス)	'91.4~'92.9
〃	長瀬小夜サントラ	25	(鹿児島県)		聖マリア病院(福岡県) 看護婦	アラバジン (ベラレーン)	'91.4~'92.9
〃	熊野新太郎ダニエル	22	(長崎県)		福岡市農業協同組合 農業機械	パラグアイ (ラコルメナ)	'91.4~'92.9
22	永 瀬 い ず み	20	長崎県	長崎県コンピュータ専門学校		ボリヴァイア (サンフアン)	'92.4~'93.9
〃	堀 美 恵	26	(熊本県)	(熊本県)福岡事務所 建築物の強度計算、耐震設計		アラジン (トメアス)	'92.3~'93.9
〃	石川正治ロベルト	20	(熊本県)	長崎コンピュータ専門学校		アラジン (ロンドリーナ)	'92.4~'93.9
〃	沼田正博エザナルト	25	(北海道)	森 袴 俊 農 場 (福岡県) 果樹(柑橘橋)		アラジン (エフィゼオ・サレーズ)	'92.4~'94.3
〃	佐藤留美子フアナ	19	(石川県)	平岡栄楽士専門学校(福岡県) 栄養士		アラジン (アスノン)	'92.4~'93.9
〃	橋本郁子ネリダ	27	(兵庫県)	長崎コンピュータ専門学校		ボリヴァイア (サンタクルス)	'91.4~'93.3
H.3 上級	池 田 常	28	佐賀県	佐賀大学 理工学部 土木工学(研究生)		ドミニカ (サント・ドミンゴ)	'91.4~'93.3
〃	竹 中 久 美 子	29	熊本県	九州東海大学 工学部 システム工学(研究生)		アルゼンティン (アルゼンティン)	'92.4~'94.3
H.4 上級	斉田マダレナマティルダ	23	(鹿児島県)	西南学院大学院 大学院 法学(聴講生)		マルゼン (アラブラタ)	'92.4~'94.3
〃	神 田 信 子	26	長崎県	九州東海大学 工学部 情報システム工学(研究生)		アラジン (サンロケ)	'92.4~'94.3
〃	馬場 守ジルベルト	26	(福岡県)	熊本県中央家畜保健衛生所 家畜育成学		アラジン (マナオス)	'92.4~'94.3
〃	亀 崎 則 彦	23	長崎県	九州東海大学 工学部 情報システム工学(研究生)		アラジン (アラロミオン)	'92.4~'94.3
〃	安永レジーナマリア真智恵	28	(熊本県)	福岡大学 医学部 公衆衛生学(研究生)		チリ (サン・チアゴ)	'92.4~'94.3
〃	三 谷 忠 男	23	鳥取県	熊本大学 医学部 分子生物学(研究生)		アルゼンティン (アルゼンティン)	'92.10~'92.11
中堅	森重ダニエルエンリケ	33	(熊本県)	福岡県園芸農業協力組合 大分県九重町、九州日産種物園 他	切花・鉢物 栽培先端技術	アルゼンティン (アルゼンティン)	'92.10~'92.11
〃	中西ロドルフォ	43	(北海道)	〃	切花栽培及び 流通システム	アルゼンティン (アルゼンティン)	'92.10~'92.11
〃	緒 方 洋 明	57	宮崎県	〃	ラン栽培及び 流通システム	アルゼンティン (アルゼンティン)	'92.10~'92.11
〃	比 嘉 邦 子	51	(沖縄県)	パウラスホーム(熊本県) 養老施設経営		ベ (リマ)	'92.9~'93.2

平成4年度 移住シニア専門家派遣実績

年度	県名	氏名	派遣先		団体名	指導科目
			国名	団体名		
3	福岡県	井邑 勝	コロンビア	カリ日本人協会	'91.4~'93.4	日本語
3	福岡県	井上 正治	アルゼンティ	ラ・プラタ日本人会	'91.11~'93.11	日本語
3	佐賀県	東 隆和	メキシコ	メキシコ日本人協会	'91.11~'93.11	日本語
3	宮崎県	後藤 宏子	パラグアイ	ラ・コルメナ日本人会	'91.11~'93.11	日本語
3	鹿児島県	永井 健一	パラグアイ	アスンシオン日本人会	'91.11~'93.11	日本語
4	福岡県	寺岡ミユキ	ブラジル	日本語普及センター(アラサツノ日本語モアル校)	'92.7~'94.7	日本語
4	熊本県	小林 光則	ブラジル	日本語普及センター(ブラジリア日本語モアル校)	'92.7~'94.7	日本語
4	福岡県	三浦 位公	カナダ	バンクーバー日本語学校	'93.1~'95.1	日本語
4	福岡県	森友 重憲	ブラジル	日本語普及センター(トメアス日本語学校)	'93.1~'95.1	日本語

V 専門家の派遣

派遣専門家の予備登録希望者、中期研修受講希望者及び国際緊急援助隊の内、国際救急医療体制への登録希望者の相談・受付並びに本部への推薦を行っています。

また、新に実施されたシニア協力専門家登録者の募集及び募集説明会を8月と12月に福岡市において開催し、61名の方が登録されました。

国際協力総合研修所に関連しては、国際協力専門員（ライフワーク専門家）の募集を年2回（4月～5月・10月）行うとともに、地方自治体職員等国際協力実務研修には、管内7県5市2財団の自治体から17名の出席がありました。

一方、平成3年度から実施している「ブラジル国リオ・デ・ジャネイロ州水産養殖ミニ・プロジェクト協力事業」は、大分県の全面的な協力により、当支部内に国内支援委員会を設置（本部派遣事業部派遣第二課と共管）し本年度4回の国内支援委員会を開催しました。

プロジェクトの実施にあたり、大分県栽培漁業センター高野所長、大分県水産試験場椎原主幹研修員を短期専門家として派遣するとともに、リオ・デ・ジャネイロ州漁業研究財団（FIPERJ）より、オ rient 総裁及びカウンターパートの研修員2名を受入れました。

この事業は、平成3年度～平成5年度の3年度に亘り実施し、専門家の派遣、研修員の受入れ、機械の供与が行われます。

また、JICA派遣専門家として開発途上国において技術協力活動に従事された体験を生かし、帰国後、国際協力事業の推進と地域の国際交流・協力活動を支援するとともに、会員相互の情報交換と親睦を図るため、次の各県にJICA派遣専門連絡会が設置されました。

平成4年度 帰国専門家族数 (県別・派遣国別・分野別)

地域	県名等	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計 (名)
ア	パンタラデラシエ	農植	農業一般	企面整理				農業一般	11
		業物	農業一般					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	16
		業業	農林教					農業一般	16
		業業	農林教					農業一般	7
		業業	農林教					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	3
		業業	農林教					農業一般	4
		業業	農林教					農業一般	2
		業業	農林教					農業一般	5
		業業	農林教					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	23
		業業	農林教					農業一般	6
		業業	農林教					農業一般	1
ジ	パンタラデラシエ	農植	農業一般	企面整理				農業一般	1
		業物	農業一般					農業一般	10
		業業	農林教					農業一般	96
		業業	農林教					農業一般	3
		業業	農林教					農業一般	2
		業業	農林教					農業一般	5
		業業	農林教					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	3
		業業	農林教					農業一般	4
		業業	農林教					農業一般	2
		業業	農林教					農業一般	5
		業業	農林教					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	23
		業業	農林教					農業一般	6
ア	パンタラデラシエ	農植	農業一般	企面整理				農業一般	1
		業物	農業一般					農業一般	10
		業業	農林教					農業一般	96
		業業	農林教					農業一般	3
		業業	農林教					農業一般	2
		業業	農林教					農業一般	5
		業業	農林教					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	3
		業業	農林教					農業一般	4
		業業	農林教					農業一般	2
		業業	農林教					農業一般	5
		業業	農林教					農業一般	1
		業業	農林教					農業一般	23
		業業	農林教					農業一般	6

ア	ケ	ニ	ア	保健医療	②	保健医療	①①③						農業一般	①	保健医療	①	10
フリ	タ	ン	サ	ニ	ア	保健医療	①②③										5
カ	サ	ン	ビ	ア	ア	保健医療	①①①										2
	小計	3カ国					5										17
	アルゼン	チン	タイ	ン	ア	保健医療	①①										5
	ボリ	グ	イ	ア	ア	保健医療	①	保健医療	1								6
	アラ	ジ	ル			保健医療	①										7
	チ					保健医療	①②③④⑤										6
	コ	ロ	ン	ド	ア	保健医療	①	水産	1								1
	ド	ミ	ニ	カ	共	和	国										8
	グ	ア	テ	マ	ラ												9
	ホ	ン	グ	ラ	ス												3
	メ	キ															1
	グ	ア	テ	マ	ラ												9
	パ	ラ	グ	ア	イ												4
	小計	11カ国					3										59
オセ	フ	イ	ジ	ニ													1
ニア	ミ	ク	ロ	ホ	シ	ア											1
	パ	フ	ア														3
	ニ	エ	ニ	ギ	ニ	ア											5
	小計	3カ国					1										45
長	期	計					25										137
短	期	計					72										182
合	計	32カ国					97										

備考：○印数は、短経派選専門家

なお、佐賀県、大分県及び宮崎県については平成5年度に設置の方向で準備が進められています。

・福岡県 J I C A 派遣専門家連絡会

平成4年3月10日設立 会員数139名

・長崎県 J I C A 派遣専門家連絡会

平成5年3月24日設立 会員数 40名

・熊本県 J I C A 派遣専門家連絡会

平成5年3月23日設立 会員数 42名

・鹿児島県 J I C A 派遣専門家連絡会

平成4年3月30日設立 会員数 41名

(各事務局は、国際協力事業団九州支部内に設置)

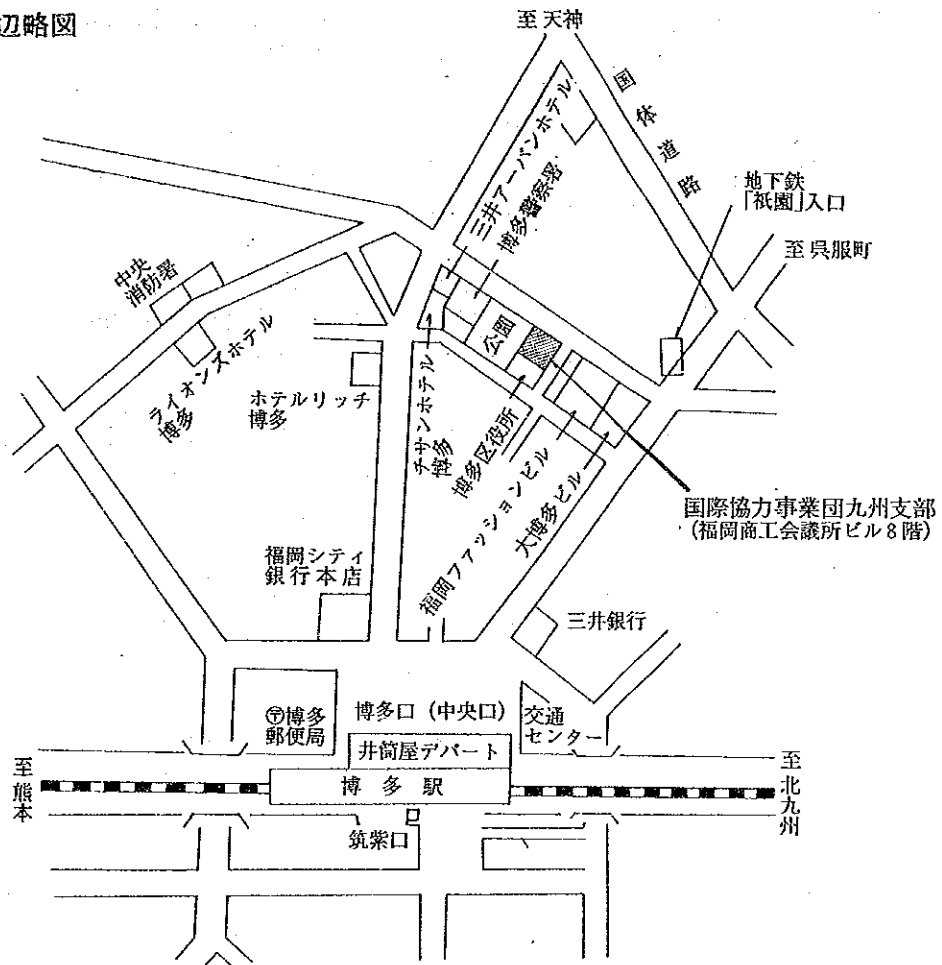
## VI 機材検査

国際協力事業団が購送する調査用資機材、派遣専門家の携行機材および開発途上地域の政府に対する供与機材は、平成4年度、当支部管内からも調達されましたが、検収の立会いはありませんでした。

## VII 開発協力(投融資・調査・技術指導)

国際協力事業団は開発途上地域等で、社会開発、農林業開発、鉱工業開発に関する事業活動に従事する本邦企業等が、その関連施設整備事業あるいは試験的事業を実施するに際して必要となる長期・低利の資金を供給し、あわせて必要な調査と技術指導を行っていますが、九州支部では、本部の担当課と連携して、これに関する窓口相談業務を行っています。

九州支部周辺略図



## 主 要 関 係 機 関

### 1. 管内主要関係機関

福岡県 企画振興部 国際交流課	〒812 TEL FAX	福岡市博多区東公園7-7 092(651)1111 (内 2474~5) 092(632)2333
佐賀県 総務部 総務学事課 国際交流室 (平成5年度より国際交流課)	〒840 TEL FAX	佐賀市城内1-1-59 0952(24)2111 (内 1131) 0952(23)8441
長崎県 企画部 国際交流課	〒850 TEL FAX	長崎市江戸町2-13 0958(24)1111 (内 2087・2121) 0958(27)2487
熊本県 総務部 国際課	〒862 TEL FAX	熊本市水前寺6-18-1 096(383)1111 (内 3183) 096(381)3343
大分県 福祉生活部 県民生活課	〒870 TEL FAX	大分市大手町3-1-1 0975(36)1111 (内 2716) 0975(32)7671
宮崎県 総務部 国際交流課	〒880 TEL FAX	宮崎市橋通東2-10-1 0985(24)1111 (内 2021・2031) 0985(28)4610
鹿児島県 総務部 国際交流課	〒892 TEL FAX	鹿児島市山下町14-50 0992(26)8111 (内2126) 0992(22)7399
福岡県協力隊を育てる会	〒812 TEL	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル8階 国際協力事業団九州支部内 092(451)3380

地球市民の会 (佐賀県協力隊を育てる会)	〒840	佐賀市高木町4-7 地球市民の会国際協力部
	TEL	0952(24)3334
大分県協力隊を育てる会	〒879-62	大分県大野郡朝地町宮生479 三浦進
	TEL	0975(36)1001
熊本県協力隊を育てる会	〒862	熊本市竜田町竜田5 九州測量専門学校内
	TEL	096(338)7417
鹿児島県青年海外協力隊を 支援する会	〒890	鹿児島市原良町300-4 原良2M~426 西原卓美
	TEL	0992(50)2050
福岡県青年海外協力協会 (会長)	〒812	福岡市博多区博多駅前2-9-28 福岡商工会議所ビル8階 国際協力事業団九州支部内 金子博
	TEL	092(451)3380
青年海外協力隊 佐賀県OB会(会長)	〒840	佐賀市本庄町東寺小路872-2 三浦孝一
	TEL	0952(26)2707
青年海外協力隊 長崎県OB会(会長)	〒852	長崎市木鉢2-961 吉田芳男
	TEL	0958(46)8600
熊本県青年海外協力協会 (会長)	〒861-01	熊本県鹿本郡植木町円台寺730 原田三男
	TEL	096(272)3137



青年海外協力隊 〒874 大分県別府市荘園8-1 小野ビル22号  
大分県OB会(会長) 土岩美幸  
TEL 0977(25)9831

青年海外協力隊 〒880-01 宮崎市芳土210-1  
宮崎県OB会(会長) 岩元巖男  
TEL 0985(39)5286

青年海外協力隊 〒892 鹿児島市吉野町3073-10  
鹿児島県OB会(会長) 浜之上久志  
TEL 0992(20)4777

## 2. 国際協力事業団(国内機関)

### (1) 本部

#### 本部ビル

〒163 東京都新宿区西新宿2-1 新宿三井ビル 9・45~48階

TEL 03(346)5311~5314(受付台)

FAX 03(346)5032(総務部)

#### 青年海外協力隊事務局

〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL 03(400)7261(代)

FAX 03(400)2455

#### (広尾訓練所)

〒150 東京都渋谷区広尾4-2-24

TEL 03(400)7261(代)

FAX 03(400)2455

#### (駒が根訓練所)

〒399-41 長野県駒ヶ根市赤穂15

TEL 0265(82)6151(代)

FAX 0265(82)5336

(2) 附属機関

筑波インターナショナルセンター (T B I C)

〒305 茨城県つくば市高野台3-6  
TEL 0298(38)1111 (代)  
FAX 0298(38)1119

筑波国際農業研修センター (T I A T C)

〒305 茨城県つくば市高野台3-7  
TEL 0298(38)1771 (代)  
FAX 0298(38)1776

八王子国際研修センター (H I T C)

〒192 東京都八王子市暁町2-31-2  
TEL 0426(26)5411 (代)  
FAX 0426(26)9954

東京国際研修センター (T I C)

〒151 東京都渋谷区西原2-49-5  
TEL 03(485)7051 (代)  
FAX 03(485)7904

神奈川国際水産研修センター (K I F T C)

〒238-03 横須賀市長井町5-25-1  
TEL 0468(57)2251 (代)  
FAX 0468(57)2254

名古屋国際研修センター (N I T C)

〒465 名古屋市名東区亀の井2-73  
TEL 052(702)1391 (代)  
FAX 052(702)1397

大阪国際研修センター (O I T C)

〒567 大阪府茨木市南春日丘5-1-28  
TEL 0726(23)0631 (代)  
FAX 0726(27)3726

兵庫インターナショナルセンター (H I C)

〒654 兵庫県須磨区一の谷町4-5-10

TEL 078(734)5175 (代)

FAX 078(732)3163

九州国際センター (K I C)

〒805 福岡県北九州市八幡東区平野2-2-1

TEL 093 (671) 6311 (代)

FAX 093 (671) 0979

沖縄国際センター (O I C)

〒901-21 沖縄県浦添市字前田1143の1

TEL 0988(76)6000 (代)

FAX 0988(76)6014

海外移住センター

〒135 横浜市磯子区西町16-5

TEL 045(751)1121 (代)

FAX 045(751)7539

国際協力総合研修所

〒162 東京都新宿区市ヶ谷本村町10-5

国際協力センター 3階

TEL 03(269)3201 (代)

FAX 03(269)2054

(3) 国内支部

北海道支部

〒060 札幌市北区北七条西5-7-1 (札幌北スカイビル7階)  
TEL 011(756)6333 (代)  
FAX 011(756)7267

東北支部

〒980 仙台市一番町4-6-1 (仙台第一生命タワービル15階)  
TEL 022(223)5151 (代)  
FAX 022(227)3090

関東支部

〒162 東京都渋谷区市ヶ谷本村町42 (経済協力センタービル5階)  
TEL 03(359)8281 (代)  
FAX 03(357)5746

東海支部 (平成4年4月1日より名称変更)

〒460 名古屋市中区丸の内2-4-7 (県産業貿易館西館8階)  
TEL 052(221)7103 (代)  
FAX 052(201)9516

北陸支部

〒920 石川県金沢市広岡3-1-1 (金沢パークビル9階)  
TEL 0762(33)5931 (代)  
FAX 0762(33)5959

関西支部

〒530 大阪市北区堂島2-2-2 (近鉄堂島ビル8階)  
TEL 06(345)3621 (代)  
FAX 06(345)3616

中国支部

〒730 広島市中区紙屋町1-2-29 (安田火災・富士銀行広島共同ビル8階)  
TEL 082(247)2851 (代)  
FAX 082(247)7077

四国支部

〒760 高松市亀井町5-1 (百十四ビル13階)

TEL 0878(33)0901 (代)

FAX 0878(37)0747

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2-9-28 (福岡商工会議所ビル8階)

TEL 092(451)3380 (代)

FAX 092(474)1665

四国支部

〒760 高松市亀井町5-1 (百十四ビル13階)

TEL 0878(33)0901 (代)

FAX 0878(37)0747

九州支部

〒812 福岡市博多区博多駅前2-9-28 (福岡商工会議所ビル8階)

TEL 092(451)3380 (代)

FAX 092(474)1665

統計資料

1. 形態別・分野別・人数実績（二国間）

平成4年3月31日現在  
(単位：人)

形態	地域名	分野		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産		鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
		研究	開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農林	水産	鉱工業	エネルギー	商業	観光	人的資源				社会文化	
研究	アジア地域	60,528	828	6,980	694	4,683	3,287	3,639	7,422	1,328	1,034	1,616	1,314	1,729	387	10,939	587	4,985	1,103	640
	中近東地域	10,167	229	1,100	206	1,035	674	1,538	814	94	35	263	380	230	74	690	45	917	121	62
	アフリカ地域	7,394	184	431	128	652	450	1,203	864	94	165	310	127	153	43	457	7	837	106	62
修員	中南米地域	18,396	384	1,560	173	1,665	763	2,499	1,617	453	424	1,151	640	633	109	867	127	2,408	202	111
	オセアニア地域	2,167	38	274	7	166	85	338	100	20	113	243	9	52	18	423	7	108	71	6
	ヨーロッパ地域等	909	13	173	3	47	11	29	75	4	0	13	11	336	6	30	5	92	4	7
受入	合計	99,561	1,676	10,518	1,211	8,248	5,270	9,246	10,892	1,998	1,771	3,596	2,481	3,133	637	13,406	778	9,297	1,607	868
	アジア地域	19,735	356	618	354	1,707	1,329	1,040	3,108	519	776	569	259	211	33	1,841	535	3,993	318	270
	中近東地域	2,873	81	62	56	284	187	212	222	51	3	241	70	5	2	251	111	484	102	43
専門	アフリカ地域	2,523	60	22	56	138	151	160	250	83	100	118	25	18	7	308	33	727	13	57
	中南米地域	5,955	51	97	56	569	291	479	878	226	221	418	87	28	18	437	69	1,280	29	54
	オセアニア地域	487	7	11	0	35	20	40	60	0	41	157	2	1	1	15	0	82	2	6
家派遣	ヨーロッパ地域等	242	3	8	4	33	2	0	1	1	0	1	0	3	4	6	1	96	68	0
	区分不能(世界)	67	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	54	6	0
	合計	31,882	558	818	526	2,771	1,960	1,931	4,519	890	1,141	1,504	443	266	65	2,859	749	6,716	538	490
調査	アジア地域	47,666	2,219	729	2,474	7,384	5,290	2,163	7,920	484	1,332	755	3,067	213	324	2,017	399	2,553	189	2,197
	中近東地域	6,790	446	98	470	907	627	311	1,191	13	61	238	425	6	0	256	0	436	2	193
	アフリカ地域	8,186	445	22	775	831	1,110	380	1,390	98	201	392	427	0	0	416	1	512	6	453
団派遣	中南米地域	14,100	464	324	401	2,088	1,039	508	2,458	200	702	747	814	24	0	355	23	831	7	632
	オセアニア地域	2,056	117	20	36	355	3	77	92	22	242	425	105	6	0	59	7	174	1	128
	ヨーロッパ地域等	418	28	18	12	52	16	0	1	0	26	0	41	6	41	8	0	26	0	81
力派遣	区分不能(世界)	1,773	206	6	5	12	33	30	148	17	26	2	281	9	6	29	0	37	3	510
	合計	80,989	3,925	1,217	4,173	11,629	8,118	3,469	13,200	784	2,590	2,559	4,909	261	365	3,142	430	4,569	208	4,194
	アジア地域	3,941	28	135	30	28	237	172	922	232	51	152	17	7	1	694	191	372	3	103
隊派遣	中近東地域	854	5	58	7	6	212	14	65	19	23	1	1	0	145	17	50	0	42	
	アフリカ地域	4,033	38	142	39	116	503	282	591	165	54	102	12	6	0	726	110	473	0	70
	中南米地域	1,857	12	102	2	8	38	71	275	91	30	47	0	9	0	338	289	243	0	95
選	オセアニア地域	775	8	81	3	7	87	29	61	18	10	59	4	6	0	124	43	91	0	4
	ヨーロッパ地域等	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0
	合計	11,462	91	518	81	165	1,077	568	1,914	571	164	383	43	28	1	2,029	650	1,229	3	314
移住者	中南米地域	67,209	0	7	0	0	6	12	545	17	0	5	4	33	3	111	5	17	7	65,363
	オセアニア地域	426	0	28	0	0	12	18	0	1	0	0	1	29	1	0	0	3	0	255
	ヨーロッパ地域等	5,556	0	52	5	2	15	50	31	1	0	0	132	2	31	8	11	4	29	1
合計	73,191	0	87	5	2	33	80	576	19	0	5	1	93	12	122	9	49	8	71,800	

平成4年3月31日現在  
(単位:人)

2. 形態別・分野別・人数実績 (国際機関)

形態	地域名	人数	分野		計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会福祉	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱工業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
研究	アジア地域	3,640	15	341	211	215	58	286	381	33	75	272	31	308	364	88	8	143	25	583	103	98
	中近東地域	286	1	49	0	29	4	37	2	0	4	5	2	14	15	11	0	94	0	7	2	10
	アフリカ地域	73	27	2	0	3	0	11	3	1	0	3	0	0	0	9	0	7	0	7	0	0
	中南米地域	74	0	3	1	20	4	13	4	0	2	4	1	5	6	1	0	3	0	6	0	1
受入	オセアニア地域	40	1	17	0	1	0	1	1	0	0	0	2	2	3	0	0	0	0	13	0	1
	ヨーロッパ地域等	137	1	5	0	22	7	7	6	0	1	3	0	49	24	6	0	3	0	2	0	1
	合計	4,250	45	417	212	291	73	355	34	83	287	34	378	412	115	8	250	25	618	105	111	
	アジア地域	1,056	68	38	3	148	81	108	90	0	7	243	36	73	6	14	8	75	2	5	20	31
専門	中近東地域	27	0	3	0	0	0	4	0	2	0	0	3	0	0	0	0	11	0	0	3	1
	アフリカ地域	49	1	4	0	4	5	2	16	2	2	0	2	1	0	0	0	0	1	5	0	4
	中南米地域	60	7	5	0	14	1	1	20	0	8	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	1
	オセアニア地域	35	3	0	0	5	0	4	0	0	0	2	18	0	0	0	0	3	0	0	0	0
派遣	ヨーロッパ地域等	22	0	2	0	4	0	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5	0	2	1	3
	合計	1,259	79	52	3	175	87	124	4	17	249	56	80	6	15	8	94	3	12	24	40	
	アジア地域	16	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	4	2	4	0	0
	中近東地域	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0
協力	アフリカ地域	12	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	3	2	3	0	0
	中南米地域	7	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0
	オセアニア地域	18	0	0	0	0	2	1	1	0	0	2	0	5	0	0	0	4	0	3	0	0
	ヨーロッパ地域等	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計	58	0	3	0	0	3	2	3	0	0	4	1	9	0	0	0	11	5	15	1	1	







4. 青年海外協力隊国別派遣実績

平成5年3月31日現在

国名	派遣中	帰国	累積
<アジア地域>	70 (36)	436 (105)	506 (141)
インドネシア	23 (8)	23 (8)	46 (16)
タイ	1 (0)	21 (5)	22 (5)
フィリピン	76 (34)	88 (40)	164 (74)
インドネシア	0 (0)	131 (31)	131 (31)
インドネシア	48 (28)	37 (15)	85 (43)
インドネシア	23 (10)	254 (22)	277 (32)
インドネシア	62 (34)	813 (235)	875 (269)
インドネシア	18 (5)	67 (18)	85 (23)
インドネシア	6 (2)	0 (0)	6 (2)
インドネシア	58 (10)	485 (121)	543 (131)
インドネシア	71 (28)	856 (119)	927 (147)
インドネシア	53 (29)	278 (123)	331 (152)
インドネシア	41 (16)	164 (45)	205 (61)
小計 (14カ国)	550 (240)	3,653 (887)	4,203 (1,127)
<中近東地域>	35 (21)	40 (14)	75 (35)
ヨルダン	59 (19)	402 (16)	461 (35)
シリア	0 (0)	8 (3)	8 (3)
レバノン	21 (7)	171 (28)	192 (35)
エジプト	15 (5)	157 (47)	172 (52)
エジプト	8 (0)	1 (0)	9 (0)
小計 (6カ国)	138 (52)	779 (108)	917 (160)
<アフリカ地域>	0 (0)	5 (1)	5 (1)
ブルキナファソ	3 (1)	3 (2)	6 (3)
コートジボワール	12 (1)	214 (8)	226 (9)
セネガル	79 (27)	400 (83)	479 (110)
マリ	6 (0)	3 (0)	9 (0)
ケニア	59 (14)	759 (107)	818 (121)
タンザニア	0 (0)	167 (25)	167 (25)
マダガスカル	79 (31)	789 (267)	868 (298)
ブルキナファソ	37 (10)	79 (18)	116 (28)
ブルキナファソ	0 (0)	49 (23)	49 (23)
ブルキナファソ	51 (19)	179 (56)	230 (75)
ブルキナファソ	79 (13)	608 (78)	687 (91)
ブルキナファソ	65 (22)	491 (101)	556 (123)
ブルキナファソ	46 (18)	16 (3)	62 (21)
小計 (14カ国)	516 (156)	3,762 (772)	4,278 (928)
<中南米地域>	81 (38)	173 (79)	254 (117)
コロンビア	19 (4)	73 (25)	92 (29)
ペルー	37 (15)	170 (53)	207 (68)
エクアドル	43 (15)	114 (43)	157 (58)
ベネズエラ	19 (12)	4 (3)	23 (15)
ボリビア	5 (2)	74 (17)	79 (19)
パラグアイ	32 (16)	24 (8)	56 (24)
ウルグアイ	20 (44)	408 (130)	497 (174)
チリ	89 (8)	13 (5)	33 (13)
ブラジル	11 (3)	8 (3)	19 (6)
ブラジル	31 (9)	3 (2)	34 (11)
ブラジル	86 (46)	335 (143)	421 (189)
ブラジル	0 (0)	202 (67)	202 (67)
小計 (13カ国)	473 (212)	1,601 (578)	2,074 (790)
<オセアニア地域>	30 (7)	84 (42)	114 (49)
フィジー	42 (1)	157 (4)	199 (5)
バヌアツ	28 (14)	93 (30)	121 (44)
ソロモン諸島	29 (13)	204 (16)	233 (29)
トンガ	38 (17)	83 (24)	121 (41)
ニュージーランド	27 (10)	23 (8)	50 (18)
ニュージーランド	13 (5)	12 (3)	25 (8)
ニュージーランド	6 (1)	0 (0)	6 (1)
小計 (8カ国)	213 (68)	656 (127)	869 (195)
<ヨーロッパ地域>	5 (2)	0 (0)	5 (2)
ハンガリー	5 (1)	2 (1)	7 (2)
ポーランド	5 (2)	0 (0)	5 (2)
小計 (3カ国)	15 (5)	2 (1)	17 (6)
合計 (58カ国)	1,905 (733)	10,453 (2,473)	12,358 (3,206)

5. 青年海外協力隊都道府県別出身状況

平成5年3月31日現在

地域	県名	派遣中	帰国	累計	全体比率(%)
北海道		88 (36)	582 (152)	670 (188)	5.4 (5.9)
東北	青森	23 (9)	157 (40)	180 (49)	
	岩手	20 (10)	176 (43)	196 (53)	
	宮城	44 (17)	224 (49)	268 (66)	
	秋田	24 (8)	144 (24)	168 (32)	
	山形	18 (6)	153 (26)	171 (32)	
	福島	21 (9)	224 (54)	245 (63)	
	小計	150 (59)	1,078 (236)	1,228 (295)	9.9 (9.2)
関東	茨城	36 (19)	164 (41)	200 (60)	
	栃木	32 (11)	143 (35)	175 (46)	
	群馬	38 (7)	190 (29)	228 (36)	
	埼玉	85 (31)	344 (98)	429 (129)	
	千葉	64 (22)	343 (92)	407 (114)	
	東京都	184 (69)	1,039 (283)	1,223 (352)	
	神奈川県	144 (58)	616 (163)	760 (221)	
	新潟	48 (19)	269 (51)	317 (70)	
	静岡県	55 (19)	379 (82)	434 (101)	
	山梨	14 (5)	73 (11)	87 (16)	
	長野	47 (20)	229 (54)	276 (74)	
	小計	747 (280)	3,789 (939)	4,536 (1,219)	36.7 (38.0)
北陸	富山	16 (6)	104 (29)	120 (35)	
	石川	17 (4)	95 (25)	112 (29)	
	福井	14 (5)	72 (14)	86 (19)	
	小計	47 (15)	271 (68)	318 (83)	2.6 (2.6)
東海	岐阜	42 (16)	145 (25)	187 (41)	
	愛知	115 (39)	446 (95)	561 (134)	
	三重	24 (14)	94 (14)	118 (28)	
	小計	181 (69)	685 (134)	860 (203)	7.0 (6.3)
関西	滋賀	11 (8)	79 (10)	90 (18)	
	京都	41 (12)	187 (42)	228 (54)	
	大阪	117 (44)	540 (118)	657 (162)	
	兵庫県	98 (34)	358 (86)	456 (120)	
	奈良	20 (6)	80 (19)	100 (25)	
	和歌山	8 (1)	65 (9)	73 (10)	
	小計	295 (105)	1,309 (284)	1,604 (389)	13.0 (12.2)
中国	鳥取	11 (4)	76 (17)	87 (21)	
	島根	13 (5)	98 (23)	111 (28)	
	岡山	28 (11)	133 (29)	161 (40)	
	広島	44 (18)	245 (62)	289 (80)	
	山口	25 (13)	134 (30)	159 (43)	
	小計	121 (51)	686 (161)	807 (212)	6.5 (6.6)
四国	徳島	10 (4)	72 (18)	82 (22)	
	香川	15 (5)	79 (16)	94 (21)	
	愛媛	14 (7)	165 (34)	179 (41)	
	高知	9 (3)	79 (22)	88 (25)	
	小計	48 (19)	395 (90)	443 (109)	3.6 (3.4)
九州	福岡	84 (38)	484 (131)	568 (169)	
	佐賀	8 (1)	98 (24)	106 (25)	
	長崎	26 (8)	164 (34)	190 (42)	
	熊本	37 (17)	224 (43)	261 (60)	
	大分	18 (10)	151 (52)	169 (62)	
	宮崎	16 (7)	151 (35)	167 (42)	
	鹿児島	30 (14)	270 (55)	300 (69)	
	小計	219 (95)	1,542 (374)	1,761 (469)	14.3 (14.6)
沖縄		9 (4)	116 (35)	125 (39)	1.0 (1.2)
合計		1,905 (733)	10,453 (2,473)	12,358 (3,206)	100.0 (100.0)

( ) 内は女性隊員、内数

6. 国別・年度別事業団扱い移住者数

平成5年3月31日現在

国名等	年度		平成5年3月31日現在																											
	27～40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平成元	2	3	4	計	%
アラビヤ	46,930	785	638	442	434	454	456	557	383	297	299	353	283	298	230	188	161	61	84	60	45	51	40	33	24	13	22	14	53,617	
バングラデシュ	6,358	89	59	35	35	24	38	46	14	43	73	52	94	53	26	18	6	16	17	6	5	5	8	13	9	4	10	7,168		
アルゼンチン	1,134	176	170	113	155	146	179	139	26	48	40	45	28	45	50	30	17	40	35	31	31	31	23	6	11	1	4	2	2,773	
ボリビア	1,656	1	11	51	27		1	21	2	1	11	24	12	26	18	6	14	4	5	1	3	4	7	1	2	1	6	4	1,918	
ドミニカ	1,325					3																		2					1,330	
ヴェネズエラ	32	1	2											4	3	1	4		2										49	
コロンビア	36	4	3	2	2	2				1				2	1	2													55	
ペルー				2		3																							5	
チリ	11	1													1										1				14	
ウルグアイ	37	2	1		3										2		1			1									46	
コスタリカ																													2	
メキシコ	20																												21	
ホンジュラス																													2	
小計	57,539	1,059	884	645	656	632	674	763	425	389	424	474	417	428	331	246	203	123	142	98	84	91	78	55	47	34	36	31	67,008	91.8
アメリカ	388																												388	
カナダ		472	659	484	490	604	424	249	206	145	84	28	50	55	203	311	340	190	44	20	16	18	35	16	16	7	9	5	5,178	
オーストラリア															15	40	57	44	31	19	9	37	58	86	25			7	428	
小計	388	472	659	484	490	604	424	249	206	145	82	28	50	55	218	351	397	234	75	39	25	55	95	102	41	7	16	5	5,994	8.2
計	57,927	1,531	1,543	1,129	1,146	1,236	1,098	1,012	631	534	506	502	467	483	549	597	600	357	217	137	109	146	171	157	88	41	52	36	73,002	100.0
九州管内扱	17,834	192	205	121	137	107	82	79	33	30	44	63	48	39	53	58	30	38	37	26	18	6	15	18	4	1	4		1,882	25.8

注) この表は当事業団が取り扱った移住者の人数であり、渡航先国を会計年度別(4月～翌年3月)に集計したものです。





8. 九州の姉妹・友好都市

自治体名	国名	相手先	提携年次	自治体名	国名	相手先	提携年次	
<福岡県> 福岡県 福岡市	アメリカ	ハワイ州	1981	<熊本県> 鹿本町 阿蘇町 菊水町 泗水町	オーストラリア	クーマ市	1975	
	アメリカ	オークランド市	1962		アメリカ	ラグレンジ市	1979	
	中国	広州市	1979		ブラジル	イビボラン市	1985	
	フランス	ボルドー市	1962		韓国	公州市	1979	
	ニュージーランド	オークランド市	1986	韓国	金堤邑	1985		
	マレーシア	イポー市	1989	<大分県> 大分市 白杵市 竹田市 別府市	ポルトガル 中国 スリランカ パラグアイ 韓国 アメリカ 中国 ニュージーランド イスラエル	アベロイ市	1978	
	韓国	釜山市	1989			武漢市	1979	
	アメリカ	タコマ市	1959			キャンディー市	1967	
	アメリカ	ノーフォーク市	1959			サン・ロレンソ市	1973	
	中国	大連市	1979			木浦市	1984	
	韓国	仁川直轄市	1988			ボームント市	1985	
	オランダ	プリーデル・ウィーデ市	1973			烟台市	1985	
	中国	合肥市	1980			ロトルア市	1987	
	中国	大同市	1981			メギド地区	1975	
	韓国	扶餘市	1978			武漢市(花山郷)	1980	
イタリア	ボルデノーネ市	1987	ドイツ	バートナウハイム市	1989			
<佐賀県> 佐賀市 唐津市	アメリカ	ウォーリン郡	1988	ドイツ	バーデンバーデン市	1989		
	中国	揚州市	1982	ドイツ	バードクロチンゲン市	1989		
	韓国	麗水市	1982	<宮崎県> 延岡市 日南市 日向市 串間市 清武町	アメリカ	メドフォード市	1980	
	ドイツ	マイセン市	1979		アメリカ	ボーツマス市	1985	
	ブラジル	リメイラ市	1981		中国	維坊市	1986	
	アメリカ	セバストポール市	1985		ブラジル	イビウーナ市	1987	
	フランス	クサク村	1988		アメリカ	ウォーキガン市	1990	
	<長崎県> 長崎県 長崎市	中国	福建省		1982	<鹿児島県> 鹿児島県 鹿児島市	アメリカ	ジョージア州
		アメリカ	セントポール市	1955	イタリア		ナポリ市	1960
		ブラジル	サントス市	1972	オーストラリア		パース市	1974
ポルトガル		ポルト市	1978	中国	長沙市		1982	
オランダ		ミデルブルフ市	1978	アメリカ	サリナス市		1979	
中国		福州市	1980	オーストラリア	ロックハンブトン市		1980	
アメリカ		アルバカーキ市	1966	アメリカ	リボン市		1986	
中国		廈門市	1983	アメリカ	ミコノス市		1984	
オーストラリア		コフスハーバー市	1988	ギリシャ	シライ市		1990	
アメリカ		アセズ市	1986	フィリピン	コア県		1990	
オーストラリア		マックイ市	1989	ギニア				
カナダ		バンフ市	1976					
<熊本県> 熊本県 熊本市 本渡市 大津市	フランス	ヴォスロール村	1978					
	韓国	釜山市・影島区	1986					
	ブラジル	マウア市	1988					
	中国	広西壮族自治区	1982					
	アメリカ	モンタナ州	1982					
	韓国	忠清南道	1983					
	中国	桂林市	1979					
	アメリカ	サンアントニオ市	1987					
	アメリカ	エンシニタス市	1988					
	ブラジル	サレゾポリス市	1968					
イタリア	ランチアーノ市	1984						
ブラジル	ピエダーデ市	1986						



JICA